

中国知識層の高齢者扶養にみる親子関係

城 本 る み

1. はじめに
2. 中国の高齢者扶養
3. 知識層の事例
4. 考察

1. はじめに

本稿では中国の高齢者問題について今後の展望を考察するために、筆者がこれまで継続的に調査を行ってきた吉林省長春市における知識層¹高齢者の生活事例をとりあげる。それらの事例は、いずれも費孝通が呈示し、多くの中国家族研究者がなぞらえてきた「中国特有のフィードバック型モデル」の枠組み²からははずれるものである。筆者自身もこれまでの論稿ではこのモデルをそのまま受け入れてきたのであるが、調査を継続するなかで、少しずつ疑問を感じ始めている。

本稿では、まず現在の中国の高齢者問題とその背景にある現状についてまとめを行う。次に長春市における高齢者扶養の特徴をまとめた上で事例の検討を行い、費孝通モデルの再検討の余地について考えることを目的としたい。

なお、本稿における「高齢者扶養」とは、「相対的に自立度の低い成員に対し、他の成員個人や集団もしくは社会制度によって与えられる、生活上必要な援助」という狭義の概念³で用いている。経済面、精神面、また日常生活の支援など、従来一体化して行われてきた家庭内扶養を中心とする従来の中国の扶養形態の変容を追うものである⁴。

2. 中国の高齢者扶養

ここでは中国の高齢者扶養の全体的特徴を概観するために、ポイントをまとめておく。

(1) 高齢化の特徴

中国の高齢化の特徴は大まかに3点があげられる。

まず第1点は高齢者人口規模の大きさである。99年には60歳以上⁵の高齢者数は1.26億人で、21世

紀はじめには1.3億人を突破、2025年にはほぼ3億に達すると予測されている。現時点ですでに日本の総人口に匹敵するほどの高齢者人口を抱えており、これは世界の高齢者人口の1/5に相当する。中国の総人口は現在約13億人で、総人口の約10%を60歳以上人口が占めており、今後20年で20%を越す勢いである⁶。

第2点は、人口抑制政策をとったために人口の高齢化が急速に進み、その速度が日本並みであることである。世界銀行によると98年の中国の購買力平価換算一人あたりGNPは3051国際ドルで世界順位は132位、この数値から中国は未だに低所得国家に位置付けられている⁷。産業化の過程で時間をかけて高齢化が進行してきた他の先進国とは異なり、中国は国全体の経済水準が低い状態⁸のまま多くの高齢者を抱えることになったのである。このため国家財政への負担をいかに軽減するかが、実は中国の抱える高齢者問題の当面の最大課題であり、後述するように高齢者扶養は全面的な社会化ではなく、私的扶養を軸とすることを奨励している。

また第3点として、後期高齢者の増加が今後かなり増大すると予想されることである。2000年10月に行われた中国21世紀老年学会では、21世紀なかばには80歳以上の後期高齢者数は現在の7倍、少なく見積もっても8000万人に達すると予想されている⁹。また53年の第1回人口センサス時には100歳以上は3384人、90年の第4回センサスでは6681人であったが、この会議では、2050年の100歳以上人口を47万人と予測している。

中国でも高齢化問題への関心の高まりと同時に、老人性痴呆症患者の増加はとりあげられるようになり、最近では介護問題の深刻化が叫ばれている¹⁰。この病気への一般認識度が低いことから、早期発見や正しい介護と結びついていない状況が深刻になっているようである。福祉施設や専門家数の絶対的な不足もあり、家族が追い込まれている状況などの報道も増えている。これらは社会保障制度改革が推進される中でとりあげられるようになった新しい現状である¹¹。

（2）社会保障制度改革

市場経済の導入に伴い国有企業改革が推進されるなか、これまで企業単位が所属者の人生を丸抱えしてきた「単位社会」のあり方を変え、教育や医療、福祉を切り離していく方針転換がおこなわれ、社会保障制度改革は必然の流れとしてクローズアップされてきた¹²。

社会保障制度改革とは、具体的には被雇用者の養老保険・失業保険・医療保険を社会化し、これまで国と企業の全面負担だったものに個人負担を導入する方針への転換である。その流れを受け、社会保険制度の導入が積極的に推進されてきたのが90年代後半である。養老保険（年金）については2000年に入り、経済格差による近年の人口移動増大への対処や支給金額の地域間格差の縮小化を狙い、年金の支給方法そのものも、銀行や郵便局を退職者に利用させることによって社会化を図るという新たな段階にある¹³。

しかし中国の高齢者問題の大きなポイントは、都市と広範な農村部の社会保障の適用格差にある。現在、都市部では社会保険の導入が推進されているが、多くの農村在住高齢者は社会保障の適用枠

外に置かれたままの状態にある。

経済発展の地域間格差が拡大しているように、年金支給をはじめとして、高齢者問題でも地域間格差は増大の一途をたどっている。都市部においても筆者が調査対象としている大学教員や行政官僚など公務員の場合は国が後ろ盾として存在し、堅牢な 離退休制度¹⁴に支えられているが、膨大な赤字を抱える国有企業の場合、高齢者の年金が大きな財政負担としてのしかかり、歴史の長い大型国有企業ほど年金支給問題は深刻である。さらに近年、国有企業改革によるレイオフ失業者が増加し、その基本的な生活保障費はほとんど国と企業によって負担されているため、それが年金支給財源をさらに圧迫するなどの悪影響を及ぼしている¹⁵。

中国における養老保険（養老年金）は、現在 3 種類に大別できる。「城鎮企業職工養老保険」「機関事業単位職工養老保険」「農民養老保険」である。保険加入率はあまり芳しくなく、特に国有企業改革が強力に推進されるようになったこの 2 ～ 3 年の参加率は下降気味であった。そのため 2000 年 1 月には国務院が「社会保険費用徴収暫行条例」を頒布、以来各地で養老保険への参加を義務付ける条例をつくる動きが出てきた。また労働社会保障省が「社会保険費用徴収監督検査法」を發布、各地域の具体的な目標任務を掲げたこともあり、都市労働者の加入は 2000 年 9 月末時点で 1 億人をこえ、98 年末に比べ 1574 万人、約 19% の伸びを示した¹⁶。

社会保険に関しては、人口政策の結果として若年層が減少し高齢者人口が増大していくなかで、特に都市部において保険加入が魅力あるものとして参加者を増やすことが可能かどうかという問題がある。一部都市では貯蓄型生命保険に人気が集まり始めているという情報もあり、加入者の増加如何が鍵を握ることになると思われる。

また農村部では、社会保険制度の定着が個人の経済的な豊かさに関係している。すなわち一方で貧困状態が続いては、保険加入が促進できない現状があり、その結果として社会保障の基盤ができれば伝統的な出産観念が強い農村部では人口抑制が遅滞する。人口抑制が進まなければ農村は貧困状態から抜け出すことは難しく、こうした一連の悪循環が延々続くことになり、農村部が社会保障の枠組みから遠いところにあるという根本的な問題は解消されないまま、高齢者人口が増加する 21 世紀半ばまで引き続く危険性もはらんでいる。

（３）関連法規

中国の 82 年憲法や 80 年の新婚姻法では、計画出産の義務が明確に個人に課せられている。出産義務を明文化する一方、これらの法律では高齢者の権益保護がうたわれている。

具体的には、80 年婚姻法では総則第 2 条で「婦女、児童及び老人の合法的権益を保護する」ことが明記され、50 年の旧婚姻法にはなかった「老人の合法的権益」がもりこまれている。また第 3 章第 15 条では、親子間における養育・扶養の義務を明記し、一方が義務を怠った場合、子女は親に、親は子女に対し、養育費や扶養費を要求する権利が具体的に明文化されている。

現在、婚姻法は新たに修正案が人民代表大会常務委員会に提出されている。この修正案では重婚・

離婚・家庭内暴力などについてかなり具体的な内容がもりこまれる見通しであるが、高齢者扶養に関して新たに修正が加えられるのは以下の3点である。まず「負担能力のある孫世代も父方、母方双方の祖父母の扶養義務を負うこと」、さらに高齢者の再婚を子女が干渉するケースが多いことから「子女の父母に対する扶養義務は父母の婚姻関係の変化によっても変わらないこと」という内容ももりこまれる。さらに高齢者虐待や遺棄などの案件が少なくないことから、「高齢者を遺棄した者に対して被害高齢者は人民法院に扶養費の負担を求める判決や裁定を請求でき、また犯罪行為のある者に対しては刑事責任を追及できる。また村民委員会や居民委員会に対し調停を依頼することができる」という内容がもりこまれる見込みである。

85年に制定された相続法では、第2章第13条において、扶養義務と相続の関係に関して次の条文がもりこまれている。すなわち「被相続人に対し主な扶養義務を尽くす、あるいは被相続人と共同生活をしていた相続人は、遺産分配時に相続分を多くすることができる」、「扶養能力があり、扶養条件を備えた相続人が扶養の義務を尽くさなかった場合、遺産分配時に分配しない、あるいは少なく分配しなければならない」のであり、扶養義務を十分に果たしたかどうか遺産分配時に考慮されるよう規定されている。

96年には「老人權益保障法」が施行され、さらに高齢者の權益保護がうたわれている。この法律ではまず第1章第2条で満60歳以上の公民を法律が適用される「老人」と規定し、第5章第43条において、「老人の合法的權益が侵害された場合は、被侵害者ないしその代理人は関係部門に処理を求め、あるいは法に依拠して人民法院に提訴する権利を有する」ことが明記されている¹⁷。またこれに関しては刑法第183条に「扶養の義務を負いながら扶養を拒否し、情状の悪質な者は5年以下の有期懲役、拘留または管制に処する」という罰則規定があることも忘れてはならない¹⁸。

この法律が制定された背景には、特に農村部で高齢者虐待や遺棄についての報道が続いたこともあり、第2章では特に高齢者を住まわせる住居や老人の請け負っている田畑や畜産などの世話を含め、かなり具体的に扶養義務が細かく明記されている。また夫婦間の扶養や兄弟姉妹間の扶養義務についても明記されており、高齢者が扶養放棄されないよう配慮された内容がもりこまれている。

この法律の内容で注目すべき点は、第1章第6条では「老人の合法的權益を保障するのは社会全体の共同責任である」ことを掲げながら、第2章第10条において「老人の養老は主に家庭に拠るべきであり、家庭成員は老人を気遣い、世話をすべきである」と明文化している点で、法律そのものが家族による私的扶養を強調する内容をもっていることである。また第2章第11条では、扶養義務を持つ子女だけでなく、子女の配偶者も義父母に対する扶養義務の履行に協力するよう明記されている。

中国はこうして社会保障制度改革をすすめながらも、高齢者扶養を全面的に社会化していく限界をみこし、「社会主義的な」私的扶養を強化する方向をとっているのである。

（４）福祉施設と「社区服務」

高齢者の私的扶養を提唱する中国では、高齢者福祉施設数もまだ少なく、そこに入居する、あるいはさせることそのものに対し、まだ抵抗感が強いようである¹⁹。

中国には数種類の福祉施設があるが、基本的にこれまでは扶養義務を負う子女がなく、経済的に困窮している高齢者を対象に設置されてきた経緯がある。北京や上海などの大都市では福祉施設の数も比較的多いが、伝統的に私的扶養を柱としてきた中国では、特別な庇護の必要な高齢者のみをケア対象としてきた。また地域による経済格差も大きいため、全国的にみれば、こうした施設数は高齢者人口に比して少ない。99年における全国の高齢者福祉施設の総ベッド数は90万床で、90年に比べると33.5%増、年平均4.2%の伸びをみせている。国有の社会福祉事業単位は1228、うち 社会福利院 が1009ヶ所である²⁰。

福利院 は総合性が高く、多くが医療設備を備えている。主に都市の労働能力、経済収入、扶養義務者のいない高齢者、及び扶養義務者がいても費用を自己負担し、院による集団扶養を求める高齢者が入所しており、現在入所者は6万人を超えている。 敬老院 は都市と農村それぞれに設置されているが、主に集団所有制企業や地方自治体によって運営されている。主に 五保戸²¹を収容対象としており、61.3万人が入所している。敬老院は小規模なものが多く、農村における高齢者の集団扶養という性質が強いが、全国での設置率は70%にとどまっており、そうした福祉施設がまったくない地域も30%程度ある。

他にも費用の自己負担が可能な高齢者を収容対象とする 養老院、主に農村の病気などにより自立生活が困難な高齢者を対象とする 護理院、一戸単位で居住し、基本的に自立生活可能な高齢者を一棟に居住させる 老年公寓（設備やサービス形態は多様であるが、入居費用が比較的高い）などがある。

だが現実問題として、高齢者数が増加すれば、それだけ要介護高齢者も増加する。子女の数が少なくなり、特に一人っ子同士が4人の父母を扶養する時代になると、とても私的扶養のみでは支えきれなくなってくる。実際に都市部などでの要介護高齢者数の増加を見ると、今後の課題としてヘルパーなどの需要が高まることが考えられる。

しかし中国では高齢者扶養の全面的な社会化をはかることは現実的でないという立場から、近年新しく創出されたのが「社区服務」（コミュニティ・サービス）という概念である。これは小さな地域コミュニティでのボランティアを中心とする「支えあい」理念を軸にしたもので、高齢化の進行が速い上海などでは 包護組 や 家庭敬老室 などの形で90年代なかばにはあらわれていた²²ものである。ただし筆者が調査を行っている長春のような地方都市では、社会保障制度改革もそれほど進行しておらず、「社区服務」の取り組みもほとんど進んでいないのが実態である。

熱心な地域では、比較的元気な前期高齢者やレイオフ失業者などを中心にボランティアグループをつくり、日本などでも一部地域で取り入れられている「時間貯蓄システム」や高齢者の自宅に24時間体制の通報システムを設置、高齢者向けホットラインを開設するなどのネットワークづくりへ

の取り組みもはじめられている²³。こうした体制の整備についても今後ますます地域間格差が拡大していくものと予想される。

(5) フィードバック型扶養モデル

中国及び日本においても高齢者扶養に関する論稿には費孝通のフィードバック型モデルが多く引用されている。あまりに高名な学者であり、政治協商会議のメンバーとなるなど政治的活動も行っているため、その発言や提唱は社会的に大きな影響を与え、政策を支える理論基盤に使われることも多い。

費孝通は中国における親子関係を、西洋のそれとは区別して「フィードバック型」と名づけている。つまり親が子供に対して養育を行い、それが長じては子供が親を扶養するという権利・義務の双方向的な授受を規範化するモデルである。それに対して西洋では親が子を養育し、子供からの扶養というフィードバックがない片道通行的な関係であるとし、それを義務が下の世代に受け継がれていく「リレー型」と名づけ、マクロ的視点によって東西の対比を行った²⁴。

このフィードバック型モデルは儒教の孝観念とも非常にうまくマッチし、実際に中国では広範な農村において子供（息子）が親の老後をみるという伝統が根付いていたため、こうした中国の扶養形態を説明するためのモデルとして比較的容易に受け入れられた。そして松戸が指摘するような「親子間の双務的な扶養関係としてのフィードバック型は、実は中国だけの文化的伝統ではなく、産業化が進み福祉国家を実現する前の社会に普遍的なモデル」ではないかという疑義²⁵は、これまであまり問われてこなかったのである。

松戸は規範性を帯びたフィードバック型扶養が古き良き伝統の継承として無批判的に継承されてきた結果、私的扶養に傾斜した生活保障システムが正当化され、公的保障制度整備論が後退せざるを得ないことをとりあげ、それによって「費孝通本人の意図とは無関係に、フィードバック型は農村部への公的支出を極力抑制し、安上がり福祉を正当化するイデオロギー性を付与されたもの」であると考えている。だとすると、フィードバック型が「福祉国家以前の普遍的モデル性を有するもの」であるかどうかについて当然検証を行わなければならないことになるが、このような視点からの中国国内における実証研究はまだ進んでいない²⁶。

3. 知識層の事例

ここでは長春市における知識層の事例を検討していく。まず長春市の概況からまとめる。

(1) 吉林省長春市の高齢者基本状況²⁷

概況

吉林省は中国の東北部に位置し、2600万の人口を抱える省である。省都である長春市の97年末人口は約684万人、うち非農業人口は272万人で、279万人が市街区に居住している。

49年の建国後、53年からの4回にわたる全国人口センサスによれば、吉林省の高齢者数の推移は表1のとおりである。第1回センサスから第2回センサスにかけて、吉林省では60歳以上人口は年平均1.69万人の増加、第2回センサスから第3回センサスまでは年平均3.11万人、第3回センサスから第4回センサスにかけては年平均4.52万人増加している。

また長春市は吉林省のなかで、高齢者人口比率がもっとも高いところである。90年センサスによれば、吉林省の総人口を100とした場合、長春市の占める人口比率は26.0%であるが、60歳以上高齢者が占める割合は27.7%、65歳以上では28.2%、75歳以上では29.2%とわずかずつではあるが上昇しており、後期高齢者比率が同省のなかでも高いことがわかる。

表1 吉林省高齢者数の推移

(単位：万人)

年	60 歳 以 上 人 口			65 歳 以 上 人 口		
	男 性	女 性	小 計	男 性	女 性	小 計
1953年	41.49	26.31	67.8	23.21	15.49	38.7
1964年	50.16	36.18	86.3	29.63	20.99	50.62
1982年	77.81	64.45	142.26	48.72	41.06	89.78
1990年	93.85	84.56	178.41	58.62	52.82	111.44

高齢者扶養状況とその特徴

87年の老年人口サンプル調査資料²⁸によれば、同年の吉林省60歳以上人口の収入源は、本人の退休金30.3%、在職中あるいは再就職による労働報酬15.2%、子女や孫世代あるいは親戚身内による経済援助47.2%、その他貯蓄や保険金などの収入及び社会救済や友人親戚などからの送金など、固定ではない収入に頼っている者が7.4%である。

この経済収入は他省と同様、都市部と農村部の差異が大きい。都市部では退休金を主な収入源としている高齢者が55.9%、次に子女や親戚、第三位に自己の労働収入と続いている。それに対し農村部では子女や親戚からの援助が主たる収入源であり、援助額も低い水準にとどまっている。また自己労働報酬でも、若い人の収入には到底及ばない。農村では退休金を主な収入源にしているのは党幹部などごく一部であり、4%に満たないのも特徴である。都市部では社会と家庭、農村部では家庭が主な経済源であり、しかも社会的保障が農村ではほとんど得られていないのが現状である。

長春市では前述したように、福利施設が北京や上海などの大都市圏のようにはまだ発達していない。筆者は区政府の管轄する街中の敬老院と近郊農村の郷鎮企業によって運営されているモデル敬老院を訪問したが、そこに入所している高齢者の生活待遇にはかなりのひらきがあった²⁹。一般に市街地の敬老院のほうが生計処遇は良好だと思われるが、実際は運営母体の財政状態や経営方針によって入所者への処遇も異なってくるのであり、筆者が訪れた郊外の敬老院は母体である郷鎮企業の業績がよいために運営状態も良好であった。

また市の財政が赤字国有企業の税収を主な収入源としているため、失業保険の負担をはじめとする問題が他地域よりも深刻であるのが長春の特徴でもある。大型国有企業では養老年金の遅配やレイオフ失業者に対する保険未払いなどの問題も起こっている。政府が提唱するような「社区服務」は、特に新興住宅地³⁰では近隣とのつきあいも少なく、推進は難しいようである。

（２）知識層の事例

ここでは子女世代が大学教員であり、かつ三世代同居を選択した長春市の３つの事例を取りあげる。

調査対象者は筆者が知り合った92年当時、いずれも同一大学、同一学部に所属している講師であった³¹。特徴はこれら３人の教員が同じ世代で、文革時代の「下放」経験を同様にもち、いずれも親が大学教員であり、２世代にわたる知識層であることなどがあげられる。また子女世代が海外への留学経験を有し、いずれも人口政策により孫世代が各夫婦に一人であることなど、共通点は多い。

本稿でこの３ケースについてとりあげるのは、個人状況も家庭環境も共通点が多いため、事例比較が容易であり、かつそれぞれに共通する問題点も検討しやすいからである。またこの３人については筆者が92年に調査を開始してから毎回必ずその家庭を訪問し観察を継続してきたため、その変化の状況も克明に追ってきている。

また他のケースに比べ、親がいずれも70代の都市出身知識層であり、親の経済条件、住宅条件が子女世代より恵まれている点において、中国都市部知識層、特にエリート知識層における高齢者問題ではある意味で問題を端的に示唆できる。親が子供と同居しているといっても、経済的援助をはじめ家事や孫の世話など、子女世代のほうで親からさまざまな面での援助を受けている点で、あるモデルを提示できる可能性を秘めているからである。

この３ケースについては、いずれも親世代のライフヒストリーをはじめ、かなり詳細な記録をとっているが、ライフヒストリー部分は別稿に譲り、本稿では調査対象者と親との関係に焦点をあてて関連部分のみを記述していく。

事例１）Ｔ氏（47歳³²・女性）

Ｔ氏（以下Ｔと略）は４人兄妹（兄（53）、姉（49）、本人（47）、妹（45））の次女である。姉と妹はアメリカに留学後、ともにアメリカで結婚、それぞれ永住権を取得しアメリカでの生活が長い。

父親は88年に亡くなり、母親ははじめ長男一家と同居したが、嫁との折り合いが悪く２年で同居を解消した。母親は４人の子供の中でも次女であるＴをいちばん可愛がっていたので、長女がアメリカに留学し定住することになった時点で、次女であるＴ夫妻と同居することにした。

92年当時、Ｔは留学中であり、彼女の母親が娘婿と孫の世話をすべて引き受けていた。Ｔの配偶者（49）は市政府の高級幹部であるため、車での送迎と運転手付きの身分であるが、その仕事はＴの母親の紹介によるものである。Ｔの母親はもともと勤務先でも高級幹部で実力者であったため、

娘婿の就職、結婚にいたるまで、すべてを母親がTのために取り仕切った経緯がある。

この家の家計はTの母親の養老金でまかなわれている。食費をはじめT夫妻は経済的な負担を全くしておらず、毎月の給与はすべて自分達で消費している。彼らの主な支出は一人娘（15）の教育費である。将来自分の姉妹達のところへ留学させるために、英語の家庭教師を雇い、ピアノの個人レッスンも受けさせ、また有名中学を受験させるため、進学補習クラスも受講させていた。主な家事労働はすべて母親がこなしており、Tは米や油といった運ぶのに重いものを買う以外はほとんど何もしていない。

居住している部屋はTの父親が反右派闘争で失脚し、その賠償のかわりに特別に分配されたものである。所属単位の部屋ではなく省幹部の居住区にあり、間取りは4LDK、住環境は長春でも上クラスに属している。

2000年8月時点で大きな変化があったのは、T一家が母親の家を出て、新たに自分達で新築マンションを購入したことである。母親はすでに76歳になっており、長期間糖尿病を患っている。4年前には乳癌の手術も受けており、健康状態は落ち着いているとはいえ食餌療法をしながらの生活であり、決して楽観できるものではない。

別居の最大の理由は孫と祖母の関係悪化である。一人娘が高校受験を控えたこともあり、T夫妻は立地条件にこだわってマンション購入を決意した。別居はTから申し出て、1年がかりで母親を説得した。彼女達の新しいマンションは母親が単身生活を送ることになった4LDKの部屋からは距離がある。別居後はしばらく毎週末には帰宅すると言っていたTであるが、新居の片付けやしばらく離れていた家事労働に追われ、まだ母親のところへ帰宅する余裕がないと言い、引越し後2ヶ月の間にわずか2回しか実家に戻っていない。夫と娘は一度も戻っていないという。母親は彼女達の引越しに際し、1万円の経済支援と引越しに必要な品物を彼女達に渡している。現在は友人達とのマージャンや、老人クラブに行くことを唯一の楽しみにしていると語っており、寝込むことになれば老人福祉施設への入所を希望するという。

事例2）P氏（48歳・男性）

P氏（以下Pと略）は3人兄妹である。Pは長男ですぐ下に弟（46）と妹（43）がいる。弟はアメリカに留学したまま帰国する予定はなく、妹は結婚して市内に住んでいる。

Pの父親は高名な医師であり、92年当時、Pの妻（45）はこの父の博士課程の学生であった。Pは「下放」から長春に戻ったあと妻と結婚し、住居がなかったためそのまま両親と同居した。Pの妻は5人姉妹の末っ子であり、自己主張の強い性格である。義父に対しては指導教授でもあるので、比較的小となしく言うことを聞いているが、義母との嫁姑関係はかなり悪化しているのが、はじめての訪問者にも伝わるほどであった。

Pの母（83）もアメリカに留学経験があり、大学で英語の教師をしていた人である。しかし身体が虚弱で寝込みがちであることと、長年夫との夫婦関係もあまりうまくいっていたとはいえない状

況のため、4室のいちばん広い部屋をP夫妻、Pの父と母がそれぞれ1室ずつ、そしてPの娘(14)が1室占有している状況であった。

家計は別にしているという話であったが、住居光熱費は父親の負担、P夫妻は臨時にわずかしき食費を入れておらず、生活費はほとんどが父母の持ち出しになっている。Pの妻は病院勤務のため、昼食と夕食の買い物及び支度はすべてPが担っている。朝食は母親とPの妻が交代で担当している。洗濯はPの妻の役目だが、多忙を理由にやらないことが多いため、実質的にはPか母親が担当している。

96年、Pは大学に籍を残したまま南方に「下海」³³した。まず自分一人が先に出かけ、そこで落ち着いてから妻の就職先を探し、妻と娘を呼び寄せたのである。Pは両親も呼ぶつもりであったが、父親はまだ学生をかかえており、長年住み慣れた土地を離れるのは気が進まないといって長春に残った。翌年、父親は体調不良を押して息子に会いに行ったが、そこで心臓発作をおこして亡くなり(享年78)、嫁と折り合いの悪かった母親の処遇をめぐる兄弟間で大きな争いとなった。この時点で母親の身体状況もあり思わしくなかったため、最終的に母親は長春市内の高齢者施設にはいり、末の妹が折を見て面会に出かけている。98年にPは正式に大学を辞職し、新しい土地で自分の専門を活かした職業に就いている。

事例3) L氏(46歳・女性)

L氏(以下Lと略)も4人姉弟である。彼女は長女であり、その下に弟(45)、と妹が2人(43)(41)いる。弟は省政府に勤めていたがやはり「下海」し、現在は上海に住んでいる。娘3人が長春市内に居住しており、93年までは未婚のLが母親と同居していた。

Lの父親もTの父親と同じように反右派闘争で右派のレッテルを貼られ、Lの家族はひとところ辛酸をなめた時代を送っている。父親は70年代に亡くなり、そのため母親の収入のみで家計を支えることになったため、Lは早くから家事一切を取り仕切って弟妹たちの世話をしてきた。母親とLの二人で生活していた期間は、いちばん下の妹が結婚してから10年になる。この間、家事は二人で分担していたが、経済的にはすべて母親の給与でまかなってきた。

Lは94年に1年間海外留学し、戻ってきてからは勤務先から特別に部屋の分配を受け³⁴、単身生活を始めた。以前Lと母親が暮らしていた建物は再開発に伴う取り壊しのため立ち退きとなり、母親は退職後も非常勤で教鞭を執っていたため、勤務先が新たに分配した4LDKの部屋に住むことになった。そのときから母親は小さい子供を抱えるいちばん下の娘夫婦と同居をはじめたのである。Lといちばん下の妹は姉妹のなかで最も仲がよく、母親と妹夫婦の新居は彼女の新しい部屋から徒歩で7～8分のところにある。そのため彼女は週に2～3回は母親の様子を見に行き、そこで食事をとって帰宅する。

L姉弟は全員が大学を卒業し、それぞれが学校関係に就職している。Lと一番下の妹はともに同じ大学に勤務している。妹夫婦と母親の関係は比較的うまくいっているようだがLは母親と妹が、

子供の教育観で意見がぶつかりあっているのを心配している。

Lの母親と妹は分担して食事の支度をしている。Lの妹は専門職員であり定時退勤のため、献立を考え買い物をし、ほとんどの下準備をすませておくのは母親の役割である。妹は帰宅後、母親の準備したものに火を通して調理するだけである。生活費は他のケース同様すべて母親の年金から支払われている。そのため妹夫婦は経済的に余裕があり、独身のLに経済的な援助をすることが多い。

妹夫婦は夫婦の収入の多くを一人娘（9）の教育費につぎこんでいる。この娘が通うのは市内でも有名な小学校であり、学費も他校より高い。また二胡を購入し、娘に個人レッスンを受けさせ、自由に使える小遣いをふんだんに与えている。

4. 考察

（1）知識層の親子関係

ここまで親の経済・居住条件がともに子女よりも恵まれている長春市の知識層家庭を3ケースみてきた。これらのケースでは、子女との同居は親にとって精神的な支えとはなっているが、実際には子女の側が親から多大な援助を受けている。

どのケースも父親が先に亡くなっているが、事例1では当初息子と同居したものの結果的に娘（次女）と、事例3でははじめから娘（長女から三女へ）と同居し、事例2では父親の死後、母親が施設に入ったが最終的には末娘が世話をしている。また特に事例1では一般によく見られるケースとは逆に息子、娘ともに同居から別居へと移行しており、この母親はもし身体的に自立生活が不可能になった場合は再び娘との同居は選択せず、老人施設への入居を希望している。

いずれも共通しているのは、親子関係でネックになっている問題が、孫世代と祖父母世代間のギャップにあることである。3ケースとも子女世代が共働きであるため、祖父母世代が孫の育児に大きく関与しているのであるが、生育環境に恵まれ、一人っ子としてわがままに育っている孫の世話をする祖父母は、子女世代と教育方針などの考え方があわず、孫を焦点に溝を深めている。

子女世代は文革期に「下放」経験があり、この世代は特に自分の子供世代に十分な教育を受けさせ、高学歴による社会的地位の安定を図らせることを最大の課題としている点で共通しており、祖父母世代も教育重視の点では同調しながらも、経済的に苦しい時代を送ってきたため、子女が孫に費やす教育費の高さとしつけの甘さにギャップを感じている。

また子女世代はいずれも複数子であるが、息子はいずれも嫁姑の関係がうまくいっていない。3ケースとも同居していない子女が親のもとに集まる機会は少なく、いずれのケースも海外を含めかなり遠距離に住む子女が含まれている。これら別居子女は送金してくることもあるが、不定期で金額も一定ではなく、親へというよりは他の兄弟姉妹（特に同居している者）への送金が多い。

92年に中国老齡科学研究センターが行った高齡者の扶養に関する国際共同調査報告では、大部分の高齡者が子女によって経済的に援助されており、都市の2/3（64.6%）、農村の3/4以上（78.6%）が高齡者と子女との間で経済的な往来を保持していることが明らかになったという³⁵。この数値を

みて経済面ではまだフィードバック型扶養形態が優勢だと判断するのは可能だが、これは逆に経済的に子女への依存がない人々の数値として重みがありはしないだろうか。都市では35%、農村部では25%の高齢者が子女への依存なしに生活していることを示していると考えられることも可能なのである。

今回は割愛したが、筆者はこれら中国では少数に属するケース以外にも、子女世代が知識層、親が農民や労働者であるケースについても聞き取りを行っている。これらのケースでは、多くの親が子女によって経済的支援を受けてはいるものの、別居している場合が多い。子女の海外渡航や長期出張など何事がある場合は親が遠方から出てきて、孫の世話をするのだが、生活習慣や物事に対する価値観の違いなどで、長続きしていない。

また筆者はこうしたケーススタディとともに知識層を対象としたアンケートによる意識調査³⁶も行っている。調査結果の詳細は別稿に譲るが、長春市の知識層は自立生活が困難になった高齢者に対しては、3割以上（34%）の者が配偶者による世話が最も理想的だと回答した。息子は16%、娘は18%で娘が若干多いが大差はなく、専門ヘルパーや家政婦、専門の福祉施設や養老院が理想的だとするのがそれぞれ12%あり、子女を理想とする数値と大差はなかった。長男の嫁は3%、それ以外の息子の嫁は1%にすぎない。

また配偶者がなくなった場合、本人が希望しても子女との同居をすべきかどうかという質問に対しては、7割以上が「生活に支障がなければ、本人の意思を尊重すべき」だと回答している。さらに自分の老後についての理想は子女との同居ではなく「夫婦二人の生活」だと答えた者が59%、ついで「高齢者福祉施設」が16%、子女との生活はそれより低く13%を下回った。また自分が自立生活不能になった場合、誰に介護してもらいたいと思うかという質問では、51%の者が配偶者を筆頭に選択しており、ついで老人アパートや養老院などの高齢者福祉施設が25%、子女や孫、人を雇うというのはそれぞれ11%、10%であった。

全体として、これらの調査結果からは回答者である長春市の知識層は、条件の有無に拘らず、これまでのような子女による同居型の家庭内扶養ではなく、精神的な支えとなることを中心にした近居型別居が望ましいと考えていることが明らかになった。実際、調査対象の知識層の7割以上が親とは別居生活を送っている。さらに親の老後も自分の老後についても、自立生活ができなくなった場合の介護は縦の親子関係よりも、横の夫婦関係により期待をかけているようである。

実際には今回のような事例のみをもって、フィードバック型についての検証を行うことは困難である。アンケート調査そのものも検証を目的として設計したのではないので、現段階では都市における一部の階層ではあっても、親の側に身体的、経済的、空間的条件さえ整っていれば、フィードバック型の範疇には捉えきれないパターンがすでに存在しているということのみが確認できる。ここでいう高齢者の「経済的条件」とは、すなわち公的社会保障の枠内にあるかどうか、ということと同義である。中国全体を見回した際に、社会保障の枠内にあり、しかも高額な養老年金を手に行けるのがごく限られた層であることを考えれば、このような知識層の高齢者の生活事例のみで中

国全体の未来像を占うことは難しい。

しかし中国の知識層はある意味で中国の変容の先端を強く反映する階層でもある。これまではあまり見られなかった親と娘夫婦との同居形態、経済的余裕のある親から子女、孫世代への「リレー的」養育などは³⁷、今後一人っ子世代が結婚し親を扶養する時代の到来を待たずに、こうした形態はますます増加していくものと予想される。

現段階では中国都市部における高齢者の家族扶養は4パターンに分類が可能である。

第1は子女が親を扶養している場合。これはさらに親が完全に子女に依存した生活を送っている場合と、親のほうに多少の収入があり、普段は子女に依存しながらも、たまに親が子女を助ける場合の2通りがある。

第2は子女が親に依存しながら同居している場合である。これも独身の子女が親と同居し、完全に収入がない場合と、子女には一定の収入がありながら、経済的な援助をはじめとして有形無形の多様な援助を親から受けている場合の2通りがある。

第3は互惠型であり、子女と親が両者ともに経済的条件に恵まれ、かつお互いに自立が可能な場合は、扶養や養育という枠組みをこえた交流が生まれる。金銭的なものも双方向的に流動し、必要なお互い助けあうというパターンである。

第4は遊離型であり、親と子女双方が経済的に完全に独立し、金銭的な授受関係がまったくない場合である。この場合も双方の経済状況が良好だという前提が必要となる。

本来ならば知識層の事例は第3のパターンに分類できるはずなのだが、互惠と言うよりは筆者には第2パターンに分類するほうが自然なように感じられる。親に精神的な安心感を与える以外、子女側からフィードバックされているものがみあたらないからである。

国有企業の負担軽減策としてはじめられた住宅制度改革も、景気拡大のための内需拡大策の一つである。現在は社宅を買いとって持ち家にする場合が多く、購入しない場合、家賃は数十倍に引き上げられ購入せざるを得ない状況をつくっている。中古住宅市場はまだ未整備であるが、今後新旧の住宅販売が促進され、都市の住宅難問題が緩和されてくると、これもまた親子が同居する理由の一つがなくなることになる。特に上海など大都市圏では近居型別居を望む声が高くなっているが、住宅政策はこうした形態への移行の鍵を握るであろう。

伝統的観念が変容していくには、それを支えている条件そのものの変容が前提³⁸となる。高齢者自身の条件が改善され、家庭扶養の必要がない人々や独立生活を希望する高齢者の増加は、家庭扶養形態そのものに対する需要の減少である。また今後登場する一人っ子世代のつくる家庭は、双方に兄弟姉妹のない夫婦の登場を意味する。子女数の減少は、明らかにこれまで農村を中心に見られた複数の息子を前提とする扶養形態のあり方に変化をもたらす。そして同時に子女数の減少が子女世代にもたらす価値観の変容も大きい。家庭扶養の資源そのものが減少するのである。国家政策と家庭の現実が分離していく方向は、これまで伝統的扶養形態として、また国家における理念型としてイデオロギー性を付与されてきたフィードバック型扶養の支持力そのものを減少させる。

需要、資源、支持力が減少すれば、原型をとどめていくのは必然的に困難になってくる。中国経済は WTO 加盟という新たな動向により、さらに大きく流動化することは必定である。そうした動向によって、中国の高齢者扶養形態が今後どのように変容していくかという問題は、フィードバック型扶養とはなんであったかが明らかにする手がかりとなろう。現在の産業化が進んだ福祉国家が、社会保障制度が完備される以前に、いずれも親子間にフィードバック型と呼べるような双方向的関係をもっていたことを考えると、このモデルが中国文化固有のものであるとは考えにくくなる。松戸が述べるように、西側福祉国家の社会保障制度を「社会化された世代間扶養方式を通じて間接的に自己の親をも扶養している」ととらえるなら、費孝通モデルは「規範と同居慣行のみに注目されてきたモデル」と考える³⁹ほうが自然である。その意味において中国の扶養形態の今後の変容は、費孝通モデルの再検討を可能にするであろう。

（２）新たな課題

とりあげた事例では被調査者及びその兄弟姉妹の一部が海外生活の経験を有していた。この間、留守家族の世話をし、家事をとりしきり孫の世話をしてきたのは親である。問題になるのは、子女世代が一家で海外あるいは国内遠距離地域に出かけている留守中に、親が病気にかかる、あるいは自立能力を失う等の不測の事態が発生する場合である。

現在修正案が提出されている新婚姻法では孫の扶養義務についても明記されている。経済発展による人口流動が増大すれば、当然農村部だけでなく都市部においても「空の巣」家庭が増加する。今後独居高齢者が増えていった場合、私的扶養の枠をこえたサポートネットワーク⁴⁰が必要となるであろう。

その点において「社区服務」は今後期待されるべき取り組みではあるが、相互不信の根強い現代の中国社会において、必ずしもうまく機能していくとは限らない。前述したように要介護高齢者の増加を考えると、現在でも都市部でよくみられる農村女性の家政婦雇用は今後さらに需要が増えていくであろう。しかしこれは都市と農村の収入格差があるからこそ成立している雇用関係であり、あくまでも個人間の私的な契約にすぎない。同一都市内においても収入格差が広がると、「保姆」⁴¹を雇えるか否かで扶養や介護に差がでてくる可能性も考えられる。

インターネットに接続し、中国関連の情報を検索して驚くのは、数年前までは考えられなかったような情報量の増加である。特に政府や各地方自治体など行政部門のホームページや、新聞社などのメディアが開設しているホームページからは、各種のテーマごとの記事検索が可能になっている⁴²。中国ではまだパソコンの普及率が低く、大学教員であっても自宅にパソコンを置いて使用している者はごく一部である⁴³。それでも情報収集源は以前より拡大したといえよう。特に大都市圏では、行政のみならず養老施設が直接ホームページを開設しているケースもあり、高齢者関連サイトでは必ず高齢者福祉施設関連のページにリンクできるようになっており、そうした施設の一覧を検索し、比較検討することも容易である。

ただし、日本でも問題になっているように高齢者は情報弱者の場合が多く、そうした環境を享受できるのは都市部のごく一部の層に限定されている⁴⁴。広大な農村部では非識字層も多く、テレビや新聞の情報も十分に伝わっているとはいえない状況も並存している。中国は現在情報網の整備にも力を入れているが、経済格差のみならず、こうした情報収集の格差もサービス網が整備されるほど、深刻化していくことが予想される。

また中国では女性の就労率が高いが、これまであまり注目されてこなかった問題として、退職年齢の性差を考慮する必要があると見られる。大学教員の場合を例にとると、男性60歳、女性55歳⁴⁵が定年であり、5歳のひらきがある。男女が同時期に大学を卒業し、同時期に就職したとしても退職年齢の差によって自ずと勤続年数に差が出るため、女性は受け取る養老年金が少なくなる。この点に関しては高学歴女性ほど、勤続年数に影響が出るために不利になるという問題が生じている。

2000年11月には中国国家計画出産委員会から、2010年をメドに人口抑制政策を見直すこと、すなわちそれ以降は都市部でも二子まで出産を認める可能性があるとの見解が正式に発表されている。今回の事例であげた人々のように、おそらく一人っ子世代の親の扶養が問題になるときは、その鍵は孫世代が握っていくであろう。高齢者問題が二世世代間ではなく三世世代間の関係性の問題としてとらえられるようになったときに、儒教的「孝」観念がどれくらい有効なものとして作用するか、教育に課せられる課題も大きいであろう。

課題はつきないが、今後さらに研究を進めていきたい。

参考文献

- 費孝通（横山廣子訳），1985，『生育制度 - 中国の家族と社会』東京大学出版会
董之鷹，1998，『老年資源開発と現代文明社会』経済管理出版社
桂世勛，1996，『独生子女父母老年後照顧問題』華東師範大学出版社
『跨世紀の中国人口（吉林巻）』編集委員会編著，1994，『跨世紀の中国人口（吉林巻）』中国統計出版社
李銀河，1994，『生育と村落文化』社会科学出版社
劉同昌，1999，『面對銀色浪潮』華文出版社
齊鈺，1998，『中国内地和香港地区老年人生活狀況和生活質量研究』北京大学出版社
汝信・陸学芸・单天倫主編，2000，『2000年；中国社会形勢分析与預測』社会科学文献出版社
城本るみ，1996，「一人っ子政策をめぐる現代中国の社会變動に関する研究」（『福岡発・アジア研究報告』Vol.5 - No.1）、
1997a，「中国の高齡化と社会保障」（『社会分析』第24号）、
1997b，「中国の高齡化と敬老院運営」（『日中社会学研究』第5号）
時正新主編，2000，『中国社会福利与社会進步報告（1999）』社会科学文献出版社
肅振禹主編，1998，『養老，你指望誰』改革出版社
孫光徳・董克用主編，2000，『社会保障概論』中国人民大学出版社
若林敬子，1996，『現代中国の人口問題と社会變動』新曜社
王洪春・王俊祥，1999，『当代中国老年人口与社会变革』河北大学出版社
王文軍，1999，『養老、医療社会保険最新知識問答』工商出版社

- 鄔滄萍・杜鵬, 1996, 『人口老齡化過程中的中国老年人』華東師範大学出版社
- 張健・陳一筠主編, 2000, 『家庭与社会保障』社会科学文献出版社
- 陳立行, 2000, 『中国都市における地域社会の実像』(『現代中国の構造変動 (5) 社会』東京大学出版会)
- 松戸庸子, 1999, 『生活保障の社会的装置と公共性』(『地域研究入門 (1) 中国社会研究の理論と技法』文化書房博文社)
- 藤山嘉夫, 1997, 『一人っ子政策と高齢者扶養』(『沸騰する中国農村』御茶の水書房)

註

- 1 中国は広大な国土と人口を抱えているため、ある地域の特定現象や調査結果をもって「中国はこうである」という結論を導き出すのは性急である。筆者は、大型国有企業を抱える中国内陸部の中規模都市である吉林省長春市を調査対象地として継続的な調査を行ってきた。これまでの調査対象者は大学以上の学歴保持者である。ただしこれには2年制及び3年制課程の者も含まれている。
- 2 費孝通(横山廣子訳), 1985『生育制度 - 中国の家族と社会』東京大学出版会, pp.305~309 詳細は本稿第2節に記述している。
- 3 比較家族史学会, 1996『事典 家族』弘文堂, pp.734
- 4 本稿では、中国語原文の用語は でくる。
- 5 中国では一般に60歳以上を高齢者の範疇に含むため、世界統計との比較の際は注意が必要である。
- 6 『北京日報』2000年5月17日
- 7 The World Bank, *World Development Indicators*, 2000
- 8 しかし購買力平価(ppp)換算では3兆7790億ドルでアメリカについて世界第2位、為替レート換算方式でも7位にランクされており、世界最大の市場として注目されているのはこれらの数値によるところが大きい。このため中国経済はわかりにくい側面をもっている。
- 9 『深圳商報』2000年10月20日
- 10 東方ネット8月28日付速報によれば、広東省には現在約45万人の老年性痴呆症患者があり、うち広州市にはおよそ7万人がいるという。
- 11 筆者は以前の論稿において、中国はまだ寝たきり老人の身体介護の問題には達していないと述べたが、予想していた以上に痴呆症患者は急増している。
- 12 もともと福利厚生を社会化するというのは、国有企業の負担軽減策の一つとして打ち出されたものである。企業が担っていた年金をはじめとする福利厚生部門を社会保険化することによって企業負担そのものは軽減されるが、労働者個人の負担は増大することになる。
- 13 『人民日報』2000年3月11日付記事
- 14 中国の退職者は 離休 と 退休 の2種類がある。詳細は城本, 1997aを参照されたい。
- 15 2000年3月8日付の『華声報』によれば、労働社会保障省の発表として中国政府が毎月700万人に及ぶレイオフ失業者の基本生活費と2900万人の離退休者の養老金が財政を圧迫しており、100万人近くの者が経費不足により生活保障を得られないでいることを認めたという。
- 16 加入者の内訳は、国有企業労働者6606万人、集体企業労働者1492万人、外商投資及び私営企業労働者が928万人、事業単位及びその他の労働者1024万人である。(新華ネット2000年10月28日付速報)
- 17 これらの法律により、近年は高齢者が自分の子女を提訴するケースが増加し、扶養義務を尽くさず高齢者を虐待している子女が、刑法の適用を受け逮捕されるなどの報道も少なくない。
- 18 虐待や遺棄の対象となっているのは、ほとんどが農村の文盲女性である。中国の高齢者問題の中でも、配偶者を亡くした高齢女性の現実深刻である。
- 19 北京市の60歳以上人口は現在183.1万人で、すでに常住人口の14.3%を占めている。この高齢者人口に対し、

- 養老院は316ヶ所、1.6万余床であるが、半数近くが空きベッドである。専門家によれば、多くの高齢者が自宅を離れることを敬遠するからだと説明されている。(2000年5月11日付中国新聞社報)
- 20 時正新主編 2000,『中国社会福利与社会進歩報告(1999)』社会科学文献出版社 pp.148
- 21 五保 は農村において就労不能または困難、収入源のない者(身寄りのない高齢者、病弱者、孤児、身体障害者など)に対し、集団が5つの基本的な生活条件を保障する制度であり、五保戸はその対象となる世帯もしくは個人を指す。
- 22 若林敬子, 1996,『現代中国の人口問題と社会変動』新曜社, pp.234~236
- 23 青島市は医療改革にもかなり熱心に取り組んでいる都市であるが、2000年8月22日付の《中国社会報》では、南区で専従者1000人、兼職者3000人、ボランティア6000人が取り組んでいる「社区服務」について詳細な記事がとりあげられている。长春市については陳立行 2000,『中国都市における地域社会の実像』(『現代中国の構造変動(5)社会』東京大学出版会) pp.137~164に記述がある。
- 24 費孝通 前掲書
- 25 松戸庸子 1999,『生活保障の社会的装置と公共性』(『地域研究入門(1)』文化書房博文社) pp.109~113
- 26 松戸は費孝通モデルと合致しない例としてIkels,C., 1993『Chinese Families in the Post Mao-Era』や潘允康, 1994『変貌する中国の家族』などを挙げているが、いずれもモデルの再検討にまではいたっていない。
- 27 ここからの基本資料は中国統計出版社の『跨世紀の中国人口 吉林卷』をもとに、少し数値は古いが90年センサスを中心に述べていく。
- 28 若干資料が古い、大規模に高齢者調査をやったものとしては信頼がおけるため、これを使用した。
- 29 この調査に関する詳細な報告は城本1997,『中国の高齢化と敬老院運営』を参照されたい。
- 30 长春市は旧満州国の古い建造物が数多く残る街であるが、特に96年以降、街の中心部をはじめ再開発が進んでいる。また大学の郊外移転に伴い、教職員住宅が市の中心部から離れた地区に大規模に建設され移転が進んでおり、人々の近隣関係はかなり希薄になっている。こうした近隣関係については別稿を準備中である。
- 31 現在は2人が助教授となり、1人は大学を辞職した。
- 32 以下の記述を含め、年齢はいずれも2000年現在のもの。
- 33 党や政府の官僚、学者、文化人などが本来の職を辞して経済界に転職すること。大学教員の場合、いったん籍を残して他のことをはじめ、失敗した場合はそのまま本来の職場に戻るケースもある。
- 34 Lの勤務先は部屋の分配に関して「男方為主」(男性優先主義。夫婦の場合、夫がその単位に勤務していないければ部屋の分配はない)のため、Lのように未婚女性が部屋を分配されるのは特殊である。
- 35 杜鵬主編 2000,『中国 誰来養老』鷺江出版社 pp.125~127
- 36 「都市部知識層の高齢者扶養に関する調査票」を作成、有効回答数255部を回収した。
- 37 これに関しては農村においても、子女と親とは「不平等交易」であるという李銀河, 1994,『生育与村落文化』(中国社会科学出版社)に象徴されるように、親に経済的余裕がなくともフィードバック型の範疇では捉えられない状況が存在している。
- 38 杜鵬主編 前掲書, pp.100~102
- 39 松戸 前掲書, pp.111
- 40 子女世代と同居せず高齢者夫婦だけで生活している家庭を中国語で 空巢家庭 と呼び、高齢者が単独で生活している場合を 独居老人戸 と呼ぶ。北京市では 空巢家庭 の比率が30%近くに達し、独居老人戸は95年時点ですでに7%を超している。
- 41 もとは子守りをする女性を指した言葉。その他家事労働をする女性も指す。日本のホームヘルパーとは異なる点が多い。
- 42 2000年1月から10月までの10ヶ月間の全国の主な新聞社の記事をひろくと、高齢者問題に関するものだけでも256件が検索可能である。

- 43 近年ようやく大学にネット網が完備されはじめたが、それでも教員には個別の研究室がなく、1人1台の使用には程遠い状況である。
- 44 2000年8月23日付《華声報》によれば、中国の50歳以上のネット人口は総数の1.6%にすぎない。しかしこの半年でかなりの伸びをみせ、50歳以上のネット利用者は14万人をこしたといわれる。
- 45 一般女性労働者の場合は50歳が一般的である。